

第308回金属反合共同行動 全ての争議を解決しよう

308回金属反合共同行動・金属機械反合闘争委員会は、10月29日、第308回金属反合共同行動を都内で展開しました。昼休みの日本IBM箱崎事業所前行動では、金属機械反合闘争委員会の生熊委員長が主催者挨拶で訴えました。

<生熊委員長の訴え>

「物価上昇はとどまるところを知りません。食料品を中心に値上げが続いています。10月15日は年金支給日でした。年金が振り込まれるのを一日千秋の思いで待って、郵便局と銀行に年配者が行列を作り、すぐに食料品や日用品を買う姿を観ました。多くの日本国民の生活がひっ迫しているのです。先日、26年間続いた自民党と公明党の連立が破綻し、高市政権ができました。自民党と維新の実質連立、それに協力する国民民主党という構図で発足しました。維新の会は当初、自民党との連立の条件として企業団体献金廃止が一丁目一番地と言っていたにもかかわらず、最後は議員定数削減が最大の政策として連立をすることになりました。議員定数削減は国民の多様な要求を切り捨てるということであり、民主主義を壊すことにつながります。世界的にみても人口当たりの国会議員数は、日本は最低の部類に入っています。今、国民が求めているのは、物価対策、国民生活を守れということであり、裏金問題でわかったように、金で政治を動かすのをやめる、企業団体献金廃止です。私たちの声を大きく上げて、労働者・国民の生活を守る政治にしてゆきましょう。高市政権の発足によって、いろんなことが分かりました。維新の会も国民民主党も基本政策では自民党が一番近いと言いました。野党の顔をしています但实际上には、自民党と変わりがないことが国民の前で明らかになったと思います。高市首相は日本で最初の女性首相であるにもかかわらず、女性がもろ手を挙げて歓迎していません。なぜなら女性をはじめ、求めている選択性夫婦別姓にもっと強く反対をしていて、女性の願いをふみにじっているからです。また、ワークバランスは捨てると言い、労働時間規制を厚労省に支持しました。

GDP2%を前倒しにするという大軍拡の軍事費の拡大をして、いっそう国民生活を圧迫しようとしています。女性にとっても、労働者にとっても受け入れられない政権ではないでしょうか。アメリカのトランプ大統領が来日しました。手土産には、トランプ氏をノーベル平和賞に推薦するというなんという媚びへつらう姿勢でしょうか。労働者・女性・国民に背を向ける高市政権に対して要求運動を進めれば、今後の政治動向は大きく変わると思います。年末一時金闘争が始ります。この生活を守る一時金闘争とともに労働組合の組織拡大強化を勝ち取る必要があります。今年の春闘で、先進的職場では、組合員拡大で前進を勝ち取りました。今こそ、すべての職場で、組織の拡大強化に力を注ぐことが大事です。なぜなら来年の26春闘は、今年の延長線上にはいかないという可能性が高いからです。トランプ関税などで、経営者の対応が変わってくると考えなければならないからです。

今日、新聞報道された経団連は、「26春闘は、ベースアップは賃金交渉のスタンダードと位置付ける」としています。定期昇給をおこなうのは当たり前ではないでしょうか。何で賃上げになるのでしょうか。労働組合のたたかいで、大幅賃上げを勝ち取るという労働組合の真の実力が試される春闘になるのではないのでしょうか。

日本IBMの再雇用差別の争議ですが組合側が東京都労委で不誠実団交、不当労働行

為の勝利命令を勝ち取っています。しかし、日本IBMは、中央労働委員会に不服を申し立てています。今、和解ができるかどうか調整が行われていますが、日本IBMがなかなか決断できず、長い時間がかかっています。昨年、就職会社が来年卒業する大学・大学院生の就職ランキング企業にどこを探しても日本IBMはない。労働者いじめが続く会社は就職先に選ばれないということが明らかではないでしょうか。改めて経営の立場から見ても争議の早期解決が必要です。と改善を求めました。

＜JMITU通信産業本部 宇佐美委員長 連帯のあいさつ＞

社員を使い捨ての道具にする、横暴な経営を行っていることに対して、毅然と職場労働者の生活の権利、労働条件を守り、たたかっているJMITU日本IBM支部の皆さんに連帯する挨拶を行います。

日本IBMは、組合と向き合おうとはせず、何度も裁判闘争で負け続けているのに、いまだに労働者を使い捨てにする経営幹部の姿勢には、呆れるとしか言いようがありません。社員が頑張って働き、稼いだ利益を一部の幹部が負けるとわかっている争議に資金をつぎ込む、ドブに金を捨てるような経営が許されるということが驚きでしかありません。情勢判断ができない幹部は会社を破滅に導くだけで、何の益にもならない、無用な存在と言っても過言ではありません。

「組合はシニア契約社員の処遇改善の根拠を示して、改善を求めている」、このことに対して、東京労働委員会は「日本IBM会社は具体的な説明や回答を行ってこなかったという対応は不誠実な団交である」と断定し、具体的な理由の説明と誠実な交渉を命じた事は、当然の結果であります。この命令を受け、正常な判断を行える経営者がいるキンドリルジャパンでは、この都労委命令を受け入れ、JMITU日本IBM支部と定年後再雇用労働者の給与などの団体交渉に誠実に応じることを表明しています。団体交渉に応じ、社員の労働条件改善にも前向きに取り組む姿勢を示しています。労働者の生活に目を向けず、使い捨ての道具として扱う会社と労働者がまともな生活ができるように生活改善に向けた交渉に応じる会社では、どちらに将来性があるかは明確に答えが出ています。

私達が対応するNTTのグループ会社でも株主優先、利益第一主義の経営を行っているのがNTTです。そんな会社でも、60歳超契約社員の賃金は、標準的な一般労働者で以前は、年収210万円程度で、これにかたくなにこだわっていましたが、さすがに、社会的には問題があるとやっと理解をして、横暴なNTTでも、今は、標準労働者で基本給は21万700円、一時金は53万円程度で年収は約350万円とわずかな改善を行いました。しかし、私たちは、「このような低賃金でまともな生活ができるのと考えているのか」とNTTを追求しています。60歳を超えても、グレート賃金ランクを設け、評価で成果手当に格差をつけ、61歳以下の社員と同様の仕事と成果を求めるNTTに対して、「65歳まで定年を延長せよ、月齢賃金を定年前の賃金と同等にせよ」と、根本的改善を求めて、団体交渉で追及を行っています。ところが日本IBMでは、60歳超シニア契約社員は月収25万5千円、年収は306万円に引き上げたとお聞きしました。それでもNTTの最低ランクより低い年収です。そのうえ、IBMでは、この低賃金で当たり前のように、社員と同様に成果を求めて働かせながら、組合との団体交渉では、まともな説明も回答もせず、不誠実団交の違法行為を続けながら、まだ労働委員会で勝てると考えて、中央労働委員会に再審査の申し立てを行っています。

これ以上、企業評価を下げ、悪あがきをやめて、直ちにやめるべきであります。日本IBM経営陣は直ちに不当労働行為を認め、中労委申立てを取り下げ、正常な労使関係をつくり、企業イメージ改善に向けた対応をおこなうべきです。と訴えました。